

平成18年5月期

決算短信（連結）

平成18年7月13日

上場会社名

日本エンタープライズ株式会社

上場取引所

大阪証券取引所
ニッポン・ニュー・マーケット
「ヘラクレス」市場S

コード番号

4829

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nihon-e.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 植田 勝典

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 田中 勝

TEL (03) 5774-5730

決算取締役会開催日 平成18年7月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年5月期の連結業績（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	3,416	13.2	694	18.1	688	20.7
17年5月期	3,018	54.2	587	186.2	570	238.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年5月期	418	20.0	1,117	99	1,103	65	18.3	22.8	20.2			
17年5月期	348	54.2	1,782	39	1,750	40	18.5	22.9	18.9			

- (注) ①持分法投資損益 18年5月期 1百万円 17年5月期 ー百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年5月期 374,129株 17年5月期 185,814株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年5月期	2,945		2,281		77.5	6,085	30	
17年5月期	3,092		2,285		73.9	12,153	10	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年5月期 375,000株 17年5月期 186,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年5月期	381		△85		△85		1,562	
17年5月期	237		361		△8		1,348	

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） ー社 持分法（新規） 1社（除外） ー社

2. 平成19年5月期の連結業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間	1,850		370		190	
通期	3,940		760		400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）1,066円66銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記連結業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本エンタープライズ株式会社）及び連結子会社4社並びに持分法適用会社1社により構成され、モバイルコンテンツ事業を展開しております。同事業は2つに分けられ、それらは、(1) コンテンツサービス、(2) ソリューションとなります。なお、海外におきましては、コンテンツサービス・ソリューション双方の事業を展開しておりますが、次頁以降の説明にあたっては国内事業との区別を明確にするため、海外事業として別途記述いたします。

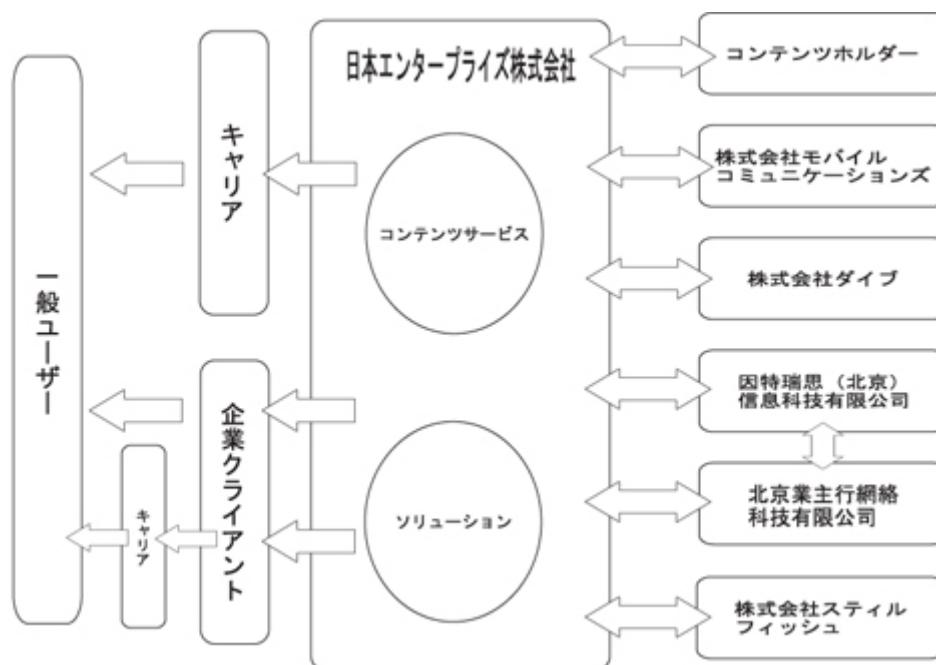
(1) コンテンツサービス

携帯電話等のキャリア（移動体通信事業者）に対し、コンテンツを提供しております。

これらのコンテンツを、i-mode、EZweb、Vodafone live!、CLUB AIR-EDGEに代表されるインターネット接続可能な携帯電話の公式サイトに提供し、月額課金あるいはダウンロード課金制により、その代金をキャリアから受取るビジネスモデルであります。

(2) ソリューション

企業及び一般ユーザーに対し、携帯電話を利用した新たなビジネスのコンサルティング、企画、開発から運用管理、モバイルコマース等を行い、サービス価値に相当する対価をいただくビジネスモデルであります。



連結対象子会社

会社名	住所	資本金 または出資金	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)
株式会社モバイルコミュニケーションズ (注1)	東京都渋谷区	60,000千円	モバイルコンテンツ事業	100.0
株式会社ダイブ	東京都千代田区	10,000千円	モバイルコンテンツ事業	100.0
因特瑞思(北京)信息科技有限公司(注1)	中華人民共和国北京市	150,000千円	モバイルコンテンツ事業	100.0
北京業主行網絡科技有限公司(注1)	中華人民共和国北京市	10,000千人民元	モバイルコンテンツ事業	100.0 (100.0) (注2)

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接出資割合を示しております。

持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 または出資金	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)
株式会社スティルフィッシュ	東京都中央区	22,500千円	モバイルコンテンツ事業	40.0

2. 経営方針

1. 経営基本方針

当社グループは、「社会の役に立つこと」をその存在意義とし、生成発展と新しい喜びや価値創造により「社会貢献を果たしていくこと」を経営理念としております。

また、更なる企画力・技術力・営業力の錬磨と蓄積により、「お客様満足度NO.1企業」を目指し、継続的に安定性のある強固な企業基盤の確立を図っていくことを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、株主資本利益率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開に備えた資金を確保すると共に、安定的な配当政策に取り組む方針です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から有効な施策であると認識し、適宜見直していくことを基本方針としております。

4. 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率・自己資本利益率を、目標とする経営指標として重視しております。売上高経常利益率・自己資本利益率の向上により、安定した配当を継続して行うことができる収益体質の維持・強化に努めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

(1) コンテンツサービス

コンテンツサービスの展開へ積極的に経営資源を投入し、第三代携帯電話に対応した高品質のゲーム、着うた等エンターテインメント系コンテンツの提供を拡大してまいります。特に、安定的な会員の確保のために、コンテンツの特性を明確に打ち出したオリジナルコンテンツの強化を図るとともに、自社ブランドの構築とコンテンツ資産の蓄積を図ります。また、キャリアやメディアを限定しないコンテンツのマルチユース展開を推進し、より多くの会員の獲得を図ります。さらに、広告収入型サイト等キャリア公式サイト以外のサイト運営モデルにより、新規キャリア参入等によるモバイルビジネス業界の再編に対応し、成長を確保いたします。

なお、コンテンツ運営にあたっては、コンプライアンスも視野に入れた社会的健全性を維持し、公序良俗に反する情報を的確に排除し、かつユーザー情報の蓄積に伴うデータの保全に万全の体制で対処いたします。また、サポートセンターの拡充により、顧客満足度の向上を併せて図ってまいります。

(2) ソリューション

企業ニーズに即応した効果的なソリューションの提供を目的とし、コンサルティングからモバイルサイトや業務システムの企画・開発、モバイルサウンド・Flash等の制作業務、BREW開発支援業務、ユーザーサポート業務、ハウジング及びホスティング等のサーバ保守管理業務まで幅広いサービスを提供してまいります。

また、大手企業クライアントに加え、中小企業を対象としたモバイルサイト構築ASPの提供や、当社のコンテンツを利用したデジタルコンテンツASP等を展開し、顧客層並びに各業務における収益拡大を図ってまいります。

今後は、モバイルビジネス業界の大規模な変化により、各クライアントから独自のモバイルサービスの構築ニーズも高まってくることが予想されます。それらのニーズを具現化するための企画力・技術力を有した体制の構築により、次世代のサービス提供において優位性を確保いたします。

(3) 海外

中国現地に設立した子会社を中心として、現地の有力企業との業務や資本を含めたアライアンスにより、「コンテンツサービス」と「教育ビジネス」を中心に展開してまいります。「コンテンツサービス」分野におきましては、ゲームや中日双方のコンテンツのライセンス並びに配信展開、「教育ビジネス」分野におきましては、現地の教育機関等との協業により中国デジタルアニメーション業界に貢献する優秀な人材を輩出できる教育システムを確立いたします。

なお、海外事業につきましては、対象国における競業、法律、為替等を十分に考慮し、対象国の事情に即した展開を図ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

今後、事業を積極的に展開し、業態を拡大しつつ、企業基盤の安定を図っていくには、以下の課題が挙げられます。各課題につきましては、定期的に開催しております取締役会の場において、対処すべく取り組んでおります。

第一に、アライアンス企業との業務提携等による事業枠の拡大が挙げられます。特に、ソリューションを拡大していくには、外部企業との効果的な協業が重要となっております。

第二に、事業におけるサービスの付加価値をさらに高めていくための、企画力・技術力の強化が挙げられます。

第三に、従業員が各々の専門性をより高め、付加価値の高い人材となるための人材育成、それと同時に優秀な人材の確保が挙げられます。

第四に、リスクマネジメント体制の強化が挙げられます。特に、中国等の海外事業展開にあたっては、対象国における競業、法律、為替等を十分に考慮し、各国事情に即した事業展開を図ってまいります。

7. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の業績等の概況

当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）における我が国の経済は、企業収益や設備投資も増加の傾向を示し、持続的な景気回復基調であるものの、原材料価格の高騰等の懸念が残っております。但し、企業の景況感も良い傾向にあり、求人の増加等、好況に伴う需要も高まっていることから、景気の回復基調は継続されるものと思われまます。

このような環境下、当社グループの主力事業でありますモバイルコンテンツ事業におきましては、携帯電話・PHSの契約加入台数が、平成18年5月末のTCA（社団法人電気通信事業者協会）の発表で9,730万台（前年同月末比511万台増）となり、同時期のインターネット接続サービス契約加入台数は、合計8,046万台（前年同月末比457万台増）と、いずれの伸びも鈍化してきておりますが、いわゆる第三世代端末の契約加入台数は5,132万台（前年同月末比187万台増）となり、着実に端末の世代交代が進んでいることが伺えます。

以上のように情報インフラは広く普及するとともに、高機能端末・高速通信サービスへの転換が拡大しております。このような状況下において、モバイルコンテンツ事業は今後もマーケットの拡大が期待される分、業界内における競争も激化しております。当社グループといたしましてはこれらの状況の中、より付加価値の高いサービスを継続して提供し、更に新しいサービスを付加することで、安定した企業基盤の確立と事業拡大に向け、より一層の企業努力を重ねてまいりました。

(2) 当連結会計年度におけるモバイルコンテンツ事業の種類別活動状況

<コンテンツサービス>

コンテンツサービスにおきましては、着うた・着うたフルやゲーム等の当社の主力コンテンツを中心に、新規サイトの立ち上げ並びに、マルチキャリアでの展開を積極的に推進してまいりました。

また、各コンテンツにおいてモバイル広告はもちろんのこと、店舗や雑誌等のリアル媒体と連動したプロモーション並びに、キャリア主催のキャンペーンに積極的に参加し、新規会員の獲得を図ってまいりました。

このような活動により、着うたコンテンツはiモードを中心に会員数を伸ばし、ゲームコンテンツにつきましては、EZweb、Vodafone live!ともに収益を拡大いたしました。また、サーバ運用、サポート業務の効率化等によるコスト削減や開発委託先の精査等、事業の効率化を推進いたしました。

<ソリューション>

ソリューションにおきましては、企業の業務システム構築並びに、企業のモバイルサイトの企画・構築・運用に係る業務全般を幅広く提供してまいりました。

特にモバイルサイトの新規構築案件の増加により、付随したサイト運用業務、ユーザーサポート業務、サーバ保守管理業務等、ストック型ビジネスの拡大による安定的な収益の確保を図ってまいりました。更に、携帯用Flash・着うた・着信メロディ・各種画像制作案件、BREW開発支援業務並びにユーザーサポート業務等につきましても、積極的な営業展開を行ってまいりました。

モバイルコマースにつきましては、収益構造の改善を目的とした改革に取り組み、新たな事業展開に備え事業基盤を整備いたしました。

<海外>

海外におきましては、中国において携帯コンテンツ配信のISP全国ライセンスを所有する「北京業主行網絡科技有限公司」を通じて、IVR・SMS・WAP・Javaの各コンテンツの配信をスタートいたしました。

また、TBS（株式会社東京放送）並びに株式会社サーチナと、モバイルコンテンツ事業・マーケットリサーチ事業を中心とする合弁会社の設立に合意いたしました。設立完了後は同社を通じて、中日コンテンツの相互配給等を推進してまいります。

更に、デジタルアニメーションに関する教育事業の開始を決定いたしました。

(3) 当連結会計年度におけるモバイルコンテンツ事業の種類別販売実績

当連結会計年度の業績につきましては、新規コンテンツの開発と既存コンテンツの会員獲得、ソリューション案件の事業拡大に努めた結果、売上高3,416,979千円（前連結会計年度比 13.2%増）、売上総利益1,911,774千円（前連結会計年度比 24.8%増）、営業利益694,446千円（前連結会計年度比 18.1%増）、経常利益688,708千円（前連結会計年度比 20.7%増）となりました。各種類別の売上高内訳は、以下のとおりです。

【種類別の売上高内訳】

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	前連結会計年度 自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日		当連結会計年度 自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日		対前連結 会計年度比
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
コンテンツサービス	2,107,574	69.8	2,507,942	73.4	19.0
ソリューション	910,838	30.2	909,037	26.6	△0.2
売上高合計	3,018,413	100.0	3,416,979	100.0	13.2
売上総利益	1,531,369	50.7	1,911,774	55.9	24.8
営業利益	587,993	19.5	694,446	20.3	18.1
経常利益	570,477	18.9	688,708	20.2	20.7

【ご参考】四半期連結実績推移

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	平成17年5月期 第4四半期	平成18年5月期 第1四半期	平成18年5月期 第2四半期	平成18年5月期 第3四半期	平成18年5月期 第4四半期
	千円	千円	千円	千円	千円
コンテンツサービス	619,346	606,655	622,280	645,073	633,932
ソリューション	203,924	228,902	205,381	222,140	252,612
売上高合計	823,271	835,558	827,661	867,214	886,545
売上総利益	451,813	463,766	459,820	491,798	496,389
営業利益	156,986	182,969	155,964	202,237	153,276
経常利益	147,031	177,058	161,404	195,932	154,313

(4) 次事業年度の見通し

国内における携帯電話・PHSの総数が9千万台を越え、インターネット接続サービス加入数も8千万台以上に達しました。また、第三世代端末の普及も急速に進み、料金の定額化も普及いたしました。今後はナンバーポータビリティや新規事業者の参入等により、業界の動向も大きく変化する可能性を踏まえ、以下の戦略により当社事業を積極推進してまいります。

コンテンツサービスの戦略につきましては、独自色が強くターゲットが明確なサイトを提供し、会員の囲い込みを図ります。特に「着うたフル」においてはオリジナル音源制作を強化し、携帯以外のメディアにおいても販売展開可能なコンテンツを蓄積してまいります。

また、広告収入型サイトの構築等、新しい収益モデルを開拓することで今後の業界変化に対応し、収益源の多様化と安定化を図ります。各キャリアの公式サイトにおきましても、キャリア施策に準じたヒットコンテンツを創出し、並行して各サイトの会員数・売上・利益の管理を継続して実行することで、さらなる収益構造の向上を目指してまいります。

次に、ソリューションの戦略につきましては、企業の業務システム開発・サイトの企画並びに構築・コンサルティング・サイト運用・サーバの保守運用・サウンド制作・BREW開発支援・ユーザーサポートの受注をさらに拡大してまいります。また、企業の規模に関わらず利用していただける携帯サイト関連のASPサービス等を提供していくことで、顧客層を拡大するとともに、新たな需要を喚起してまいります。

これらに加え、コンテンツサービスで蓄積した資産（音楽、ゲーム）をキャンペーン等に利用できる仕組みの提供により当社グループの資産を有効活用し、収益を拡大してまいります。その他、オリジナルキャラクターを使用したビジネスにつきましても積極的に推進し、その確立を図ってまいります。

ソリューション分野におきましては、当社グループの資産・技術力等を組み合わせ、今後ニーズが高まると思われる各企業独自のサービス展開に対し、包括的に支援可能な体制の構築を目指します。

最後に海外につきましては、中国現地子会社を中心に、現地キャリア（チャイナモバイル、チャイナユニコム）へのコンテンツ配信並びにコンテンツのライセンス管理、デジタルアニメーションに関わる人材を育成する教育事業を中心に事業展開を推進してまいります。

中国での事業展開につきましては、今後も経済発展が見込まれる現地の状況を正確に把握し、適切なタイミングでの事業展開を図ってまいります。

以上により、次事業年度の業績見通しとしましては、連結売上高3,940百万円、連結経常利益760百万円、連結当期純利益400百万円を計画しております。

2. 財政状態

(1) 当該事業年度等における資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末時点での総資産は2,945,917千円と前年同期比146,120千円減少（4.7%減）、負債合計は663,929千円と前年同期比142,939千円減少（17.7%減）、純資産合計は2,281,988千円と前年同期比3,181千円減少（0.1%減）となりました。資産においては、当期純利益の計上による預金及び中国子会社による建物の増加等がありましたが、投資有価証券の売却及び時価評価等により減少となりました。

なお、安全性に関する指標は、自己資本比率77.5%、流動比率372.6%、固定比率30.6%、インタレスト・カバレッジ・レシオ8,888.8倍となり健全な水準を維持しております。

(2) 当該事業年度等におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は利益の増加により、前連結会計年度に比べ214,713千円（15.9%）増加し、当連結会計年度末には1,562,756千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、取得した資金は381,595千円（対前連結会計年度144,309千円増）となりました。これは主に、売上増に伴う税金等調整前当期純利益798,126千円、仕入債務の減少額22,730千円及び法人税等の支払額278,811千円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は85,398千円（対前連結会計年度446,933千円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出99,757千円、投資有価証券の売却による収入111,760千円及び関係会社出資金の取得による支出74,314千円が反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は85,728千円（対前連結会計年度77,147千円減）となりました。これは主に、配当金の支払92,299千円と株式発行による収入14,890千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
自己資本比率 (%)	57.2	84.2	78.1	73.9	77.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	150	150	217.2	778.5	348.7
債務償還年数 (年)	—	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	91.3	1,061.0	10,692.8	8,888.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 平成14年5月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオ各指標の記載は「—」としております。

3. 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定の取引先への依存度について

当社グループのコンテンツサービスでは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのi-mode、KDDI株式会社のEZweb、ボーダフォン株式会社のVodafone live!、株式会社ウィルコム CLUB AIR-EDGEに代表される移動体通信事業者の公式サイト向けに複数のコンテンツを提供しておりますが、現状ではKDDI株式会社に対する売上が、コンテンツサービスの65.8%を占め、他移動体通信事業者に対するものよりも高くなっております。従いまして、KDDI株式会社の方針変更または事業動向によって、当社グループのコンテンツサービス事業戦略及び経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

② コンテンツの陳腐化について

当社グループが提供するコンテンツは、携帯情報端末の技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、新技術への対応に遅れが生じた場合や消費者嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、コンテンツサービスにおいて、当社グループの運営する優良サイトでの利用者数が減少したり、ソリューションでの新規顧客獲得が困難になり、経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

③ 海外における事業展開について

海外市場への事業展開においては、対象国における競業の問題、法律、為替等、様々な問題が内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループの事業が円滑に推進できなくなり、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また事前調査の予想を超える事象が発生した場合には、当該事業投資が想定どおり回収できず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実とわかった場合でも、費用が先行することで財務的に重大な影響をもたらす可能性があります。

④ 競合について

携帯コンテンツ市場は、新規参入企業の急激な増加や既存企業の事業拡大、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において優位性を維持できるという保証はなく、競争激化により経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークにより、ユーザーにサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、サービスを提供することが困難となり、当社グループだけでなくユーザーや、移動体通信事業者に対して様々な損害をもたらすこととなります。また、予期しない急激なアクセス増等の一時的な過負担によってサーバが作動不能に陥った場合、一般ユーザーや顧客企業向けに提供するサービスが停止する可能性があります。さらには、ウイルスを用いた侵害行為や、当社グループの管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。これらにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の流出について

当社グループが一般ユーザー向けに直接行うサービス及び顧客企業向けに提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報や画像データ等をサーバ上に保管する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスによる個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し、当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑦ 規制にかかわるリスク

当社グループの属する事業者を規制対象とする新法令・新条例の制定等の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、当社グループの属する事業者間における自主的なルール等が、当社グループの事業計画を阻害する可能性があります。その結果、当社グループ事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産権に関するリスク

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項であり、独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っておりますが、今後、当社グループの事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当該事業分野において認識していない特許等がすでに成立している場合、第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は過去に旧商法第280条の20及び旧商法第280条の21に基づく新株予約権の付与及び発行に関する株主総会決議を行いました。それらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響が出る可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,368,043		1,582,756
2. 受取手形及び売掛金			531,927		556,999
3. たな卸資産			23,652		13,393
4. 繰延税金資産			22,402		29,494
5. 短期貸付金			15,000		83
6. 未収入金			1,053		7
7. その他			22,247		66,185
貸倒引当金			△59		△1,991
流動資産合計			1,984,266	64.2	2,246,930
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		40,869		177,911	
減価償却累計額		16,055	24,814	20,550	157,361
(2) 土地			12,400		12,400
(3) その他		119,835		131,164	
減価償却累計額		95,941	23,893	98,840	32,324
有形固定資産合計			61,107	2.0	202,085
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			50,165		42,319
(2) 連結調整勘定			—		24,202
(3) その他			1,984		952
無形固定資産合計			52,150	1.7	67,473
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		923,311		356,324
(2) 長期差入保証金			53,075		52,559
(3) 長期貸付金			50,398		44,898
(4) その他			18,126		20,544
貸倒引当金			△50,398		△44,898
投資その他の資産合計			994,513	32.1	429,427
固定資産合計			1,107,771	35.8	698,987
資産合計			3,092,038	100.0	2,945,917

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 5月31日)		当連結会計年度 (平成18年 5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		241,555		219,651	
2. 未払法人税等		150,659		255,960	
3. 未払消費税等		35,356		30,030	
4. 賞与引当金		9,344		11,444	
5. 役員賞与引当金		—		17,400	
6. その他		75,938		68,475	
流動負債合計		512,854	16.6	602,962	20.5
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		293,623		60,576	
2. その他		390		390	
固定負債合計		294,013	9.5	60,966	2.0
負債合計		806,868	26.1	663,929	22.5
(資本の部)					
I 資本金	※2	578,491	18.7	—	—
II 資本剰余金		456,442	14.8	—	—
III 利益剰余金		780,579	25.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		469,656	15.2	—	—
資本合計		2,285,169	73.9	—	—
負債及び資本合計		3,092,038	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	585,936	19.9
2. 資本剰余金		—	—	463,887	15.8
3. 利益剰余金		—	—	1,088,153	36.9
株主資本合計		—	—	2,137,977	72.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	123,640	4.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	20,370	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	144,011	4.9
純資産合計		—	—	2,281,988	77.5
負債及び純資産合計		—	—	2,945,917	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		3,018,413	100.0		3,416,979	100.0
II 売上原価			1,487,043	49.3		1,505,205	44.1
売上総利益			1,531,369	50.7		1,911,774	55.9
III 販売費及び一般管理費			943,376	31.2		1,217,327	35.6
営業利益			587,993	19.5		694,446	20.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息			2,307			1,214	
2. 受取配当金			561			1,141	
3. 受取賃貸料			1,560			1,560	
4. 為替差益			2,730			—	
5. 持分法による投資利益		—			1,112		
6. 保険解約益		—			6,258		
7. その他		4,989	12,148	0.4	1,252	12,538	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		22			42		
2. 支払管理手数料		526			513		
3. 株式分割費用		6,574			8,185		
4. 貸倒引当金繰入額		22,398			—		
5. 為替差損		—			9,412		
6. その他		142	29,664	1.0	122	18,277	0.5
經常利益			570,477	18.9		688,708	20.2
VI 特別利益	※ 2						
1. 固定資産売却益			—			758	
2. 投資有価証券売却益			62,977			103,160	
3. 貸倒引当金戻入益			—			5,500	
4. 保証金返還益		3,000	65,977	2.2	—	109,418	3.2
VII 特別損失	※ 3						
1. 固定資産除却損			9,551			—	
2. その他		58	9,609	0.3	—	—	—
税金等調整前当期純利益			626,844	20.8		798,126	23.4
法人税、住民税及び事業税		272,106			382,508		
法人税等調整額		6,143	278,250	9.2	△2,654	379,853	11.2
当期純利益			348,594	11.6		418,273	12.2

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			443,741
II 資本剰余金増加高			
新株予約権等の行使 による増加額		12,701	12,701
III 資本剰余金期末残高			456,442
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			469,253
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		348,594	348,594
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		27,768	
2. 役員賞与		9,500	37,268
IV 利益剰余金期末残高			780,579

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年 5月31日 残高 (千円)	578,491	456,442	780,579	1,815,513
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	7,445	7,445		14,890
剰余金の配当			△93,300	△93,300
利益処分による役員賞与			△17,400	△17,400
当期純利益			418,273	418,273
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,445	7,445	307,573	322,463
平成18年 5月31日 残高 (千円)	585,936	463,887	1,088,153	2,137,977

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年 5月31日 残高 (千円)	469,656	—	469,656	2,285,169
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				14,890
剰余金の配当				△93,300
利益処分による役員賞与				△17,400
当期純利益				418,273
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△346,015	20,370	△325,644	△325,644
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△346,015	20,370	△325,644	△3,181
平成18年 5月31日 残高 (千円)	123,640	20,370	144,011	2,281,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		626,844	798,126
減価償却費		49,185	49,517
連結調整勘定償却額		—	2,200
貸倒引当金の増加額 (減少額△)		22,201	△3,567
賞与引当金の増加額		3,714	2,100
役員賞与引当金の増加額		—	17,400
受取利息及び受取配当金		△2,868	△2,355
支払利息		22	42
持分法による投資利益		—	△1,112
その他の営業外損益		△2,730	9,412
株式分割費用		6,574	8,185
投資有価証券売却益		△62,977	△103,160
保証金返還益		△3,000	—
保険解約益		—	△6,258
固定資産除却損		9,551	—
固定資産売却益		—	△758
売上債権の減少額 (増加額△)		△205,428	△23,731
たな卸資産の減少額 (増加額△)		△14,742	10,292
仕入債務の増加額 (減少額△)		101,548	△22,730
未払消費税等の増加額 (減少額△)		28,143	△5,277
その他流動資産の減少額 (増加額△)		△3,089	△32,762
その他流動負債の増加額 (減少額△)		44,583	△20,069
役員賞与の支払額		△9,500	△17,400
小計		588,032	658,094
利息及び配当金の受取額		2,868	2,355
利息の支払額		△22	△42
法人税等の支払額		△353,593	△278,811
営業活動によるキャッシュ・フロー		237,286	381,595

		前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,485	△99,757
有形固定資産の売却による収入		—	1,162
無形固定資産の取得による支出		△35,471	△24,486
投資有価証券の取得による支出		△53,000	△24,000
投資有価証券の売却による収入		126,699	111,760
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入		332,969	—
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出		—	△74,314
貸付けによる支出		△16,100	△250
貸付金の回収による収入		11,053	22,185
長期差入保証金の増加による支出		△158	△216
長期差入保証金の返還による収入		4,444	732
保険解約による収入		—	16,478
その他投資等の増加による支出		△6,529	△14,692
その他投資等の減少による収入		113	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		361,535	△85,398
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入による収入		103,000	203,000
短期借入金の返済による支出		△103,000	△203,133
株式の発行による収入		25,282	14,890
株式の分割による支出		△6,574	△8,185
配当金の支払額		△27,288	△92,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,580	△85,728
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,127	4,244
V 現金及び現金同等物の増加 額		594,368	214,713
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		753,674	1,348,043
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※ 1	1,348,043	1,562,756

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社モバイルコミュニケーションズ 株式会社ダイブ 因特瑞思(北京)信息科技有限公司</p> <p>なお、因特瑞思(北京)信息科技有限公司は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社モバイルコミュニケーションズ 株式会社ダイブ 因特瑞思(北京)信息科技有限公司 北京業主行網絡科技有限公司</p> <p>なお、北京業主行網絡科技有限公司は、間接出資により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社 株式会社スティルフィッシュ (連結の範囲から除いた理由) 上記の会社は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>持分法を適用している関連会社 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 株式会社スティルフィッシュ 上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、同社は当連結会計年度から重要性を考慮し持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社モバイルコミュニケーションズ及び株式会社ダイブの決算日は、連結決算日と同一であります。なお、因特瑞思(北京)信息科技有限公司は12月末が決算日であります。</p>	<p>株式会社モバイルコミュニケーションズ及び株式会社ダイブの決算日は、連結決算日と同一であります。 因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び北京業主行網絡科技有限公司は12月末が決算日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 同 左 (ロ)仕掛品 同 左 (ハ)貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～41年 工具器具備品 4～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～41年 工具器具備品 4～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 —————</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>
(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5)リース取引の処理方法	<p>—————</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,400千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は2,281,988千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,000千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,112千円
※2 発行済株式総数 普通株式 186,600株	※2 _____
3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 500,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 500,000千円	3 提出会社及び連結子会社(モバイルコミュニケーションズ(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 830,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 830,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 広告宣伝費 192,333 役員報酬 111,262 給与手当 260,022 賞与引当金繰入額 7,907 賃借料 61,657 支払手数料 120,703	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 広告宣伝費 252,921 役員報酬 114,460 給与手当 364,806 賞与引当金繰入額 11,078 賃借料 64,345 支払手数料 151,954
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 758千円
※3. 固定資産除却損の内訳 (千円) 工具器具備品 3,269 ソフトウェア 6,057 営業権 225	※3. _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	186,600	188,400	—	375,000
普通株式(注)	186,600	188,400	—	375,000
合計	186,600	188,400	—	375,000
自己株式	—	—	—	—
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加188,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加980株及び旧商法第280条ノ19の規程に基づく新株引受権の権利行使による新株発行による増加20株並びに株式分割による増加187,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 定時株主総会	普通株式	93,300	500	平成17年5月31日	平成17年8月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	112,500	利益剰余金	300	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 5月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,368,043	現金及び預金勘定 1,582,756
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△20,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△20,000</u>
現金及び現金同等物 <u>1,348,043</u>	現金及び現金同等物 <u>1,562,756</u>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)												
1. リース取引は、1件あたりの金額が少額であるため、連結財務諸表規則第15条の3より、リース取引関係の注記は記載しておりません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">23,090</td> <td style="text-align: center;">5,970</td> <td style="text-align: center;">17,120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23,090</td> <td style="text-align: center;">5,970</td> <td style="text-align: center;">17,120</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,601千円 1年超 10,103 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 合計 17,704		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	23,090	5,970	17,120	合計	23,090	5,970	17,120
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
その他(工具器具備品)	23,090	5,970	17,120										
合計	23,090	5,970	17,120										
	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,814千円 減価償却費相当額 5,970 支払利息相当額 428												
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。												
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。												

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年5月31日）			当連結会計年度（平成18年5月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	45,000	837,000	792,000	37,500	246,000	208,500
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	①国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	45,000	837,000	792,000	37,500	246,000	208,500
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	—	—	—	—	—	—
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	①国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	45,000	837,000	792,000	37,500	246,000	208,500	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 （自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）
売却額（千円）	126,699	111,760
売却益の合計額（千円）	62,977	103,160
売却損の合計額（千円）	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 （平成17年5月31日）	当連結会計年度 （平成18年5月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	79,311	100,211
非上場国内債券	—	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1)国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,785</td></tr> <tr><td> 長期前払費用除却損</td><td style="text-align: right;">8,479</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">20,512</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,792</td></tr> <tr><td> 無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,180</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">5,077</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,826</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3,703</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△322,344</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△326,047</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△271,221</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	10,785	長期前払費用除却損	8,479	貸倒引当金繰入超過額	20,512	投資有価証券評価損	6,792	無形固定資産償却超過額	3,180	その他	5,077	繰延税金資産合計	54,826	繰延税金負債		特別償却準備金	△3,703	その他有価証券評価差額金	△322,344	繰延税金負債合計	△326,047	繰延税金資産(負債)の純額	△271,221	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,565</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">19,907</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,792</td></tr> <tr><td> 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,658</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">6,089</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,013</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2,235</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△84,859</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△87,095</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△31,081</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	18,565	貸倒引当金繰入超過額	19,907	投資有価証券評価損	6,792	賞与引当金繰入額	4,658	その他	6,089	繰延税金資産合計	56,013	繰延税金負債		特別償却準備金	△2,235	その他有価証券評価差額金	△84,859	繰延税金負債合計	△87,095	繰延税金資産(負債)の純額	△31,081
繰延税金資産																																																			
未払事業税	10,785																																																		
長期前払費用除却損	8,479																																																		
貸倒引当金繰入超過額	20,512																																																		
投資有価証券評価損	6,792																																																		
無形固定資産償却超過額	3,180																																																		
その他	5,077																																																		
繰延税金資産合計	54,826																																																		
繰延税金負債																																																			
特別償却準備金	△3,703																																																		
その他有価証券評価差額金	△322,344																																																		
繰延税金負債合計	△326,047																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	△271,221																																																		
繰延税金資産																																																			
未払事業税	18,565																																																		
貸倒引当金繰入超過額	19,907																																																		
投資有価証券評価損	6,792																																																		
賞与引当金繰入額	4,658																																																		
その他	6,089																																																		
繰延税金資産合計	56,013																																																		
繰延税金負債																																																			
特別償却準備金	△2,235																																																		
その他有価証券評価差額金	△84,859																																																		
繰延税金負債合計	△87,095																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	△31,081																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td> 連結子会社の当期損益額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td> 留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	連結子会社の当期損益額	0.8	留保金課税	0.8	住民税均等割等	0.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td> 連結子会社の当期損益額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td> 留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	連結子会社の当期損益額	2.4	留保金課税	2.0	住民税均等割等	0.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																		
法定実効税率	40.7																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																		
連結子会社の当期損益額	0.8																																																		
留保金課税	0.8																																																		
住民税均等割等	0.3																																																		
その他	0.3																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																		
法定実効税率	40.7																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																		
連結子会社の当期損益額	2.4																																																		
留保金課税	2.0																																																		
住民税均等割等	0.4																																																		
その他	0.6																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																																																		

⑤ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末等を媒体として、同一セグメント(モバイルコンテンツ事業)に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末等を媒体として、同一セグメント(モバイルコンテンツ事業)に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上上の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上上の記載を省略しております。

⑥ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成13年 ストックオプション	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び当社従業員35名	当社取締役、監査役並びに従業員62名	当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに従業員56名
ストックオプション数(注)	普通株式3,880株	普通株式3,640株	普通株式7,960株
付与日	平成13年9月6日	平成14年9月9日	平成15年9月8日
権利確定条件	付与日(平成13年9月6日)以降、権利確定日(平成15年9月1日)まで継続して勤務していること	付与日(平成14年9月9日)以降、権利確定日(平成16年9月7日)まで継続して勤務していること	付与日(平成15年9月8日)以降、権利確定日(平成17年9月8日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2年間(自平成13年9月6日至平成15年8月31日)	2年間(自平成14年9月9日至平成16年9月6日)	2年間(自平成15年9月8日至平成17年9月7日)
権利行使期間	自平成15年9月1日至平成18年8月31日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	自平成16年9月7日至平成19年9月6日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	自平成17年9月8日至平成20年9月7日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。
	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに従業員44名	当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問、コンサルタント並びに従業員63名	
ストックオプション数(注)	普通株式1,920株	普通株式930株	
付与日	平成16年9月10日	平成17年9月14日	
権利確定条件	付与日(平成16年9月10日)以降、権利確定日(平成18年9月8日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年9月14日)以降、権利確定日(平成19年9月12日)まで継続して勤務していること	
対象勤務期間	2年間(自平成16年9月10日至平成18年9月7日)	2年間(自平成17年9月14日至平成19年9月11日)	
権利行使期間	自平成18年9月8日至平成21年9月7日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	自平成19年9月12日至平成22年9月11日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	

(注) 上記表に記載された株式数は、平成14年1月21日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年1月20日付株式分割(株式1株につき10株)、及び平成18年1月20日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	1,920	—
付与	—	—	—	—	930
失効	—	—	—	380	78
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	1,540	852
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	400	380	4,380	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	40	340	1,380	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	360	40	3,000	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成14年1月21日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年1月20日付株式分割（株式1株につき10株）、及び平成18年1月20日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円) (注)	14,085	5,381	8,900	12,950	66,036
行使時平均株価 (円) (注)	55,000	55,615	36,793	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—	—	—

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成14年1月21日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年1月20日付株式分割（株式1株につき10株）、及び平成18年1月20日付株式分割（株式1株につき2株）による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	12,153.10 円	1株当たり純資産額	6,085.30 円
1株当たり当期純利益	1,782.39 円	1株当たり当期純利益	1,117.99 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,750.40 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,103.65 円
<p>当社は、平成17年1月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	7,937.25 円	1株当たり純資産額	6,076.55 円
1株当たり当期純利益	1,170.54 円	1株当たり当期純利益	891.19 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,164.11 円	潜在株式調整後1株当たり当期利益	875.20 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	348,594	418,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,400	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,400)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	331,194	418,273
期中平均株式数(株)	185,814	374,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,396	4,858
(うち新株引受権)	(454)	(275)
(うち新株予約権)	(2,942)	(4,583)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年8月26日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 852株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>								
<p>1. _____</p>	<p>1. 連結子会社株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年5月12日開催の取締役会及び平成18年5月15日開催の株主総会の決議に基づき、平成18年6月29日下記のとおり資本の減少をいたしました。</p> <p>(1)減資の目的 繰越損失の一掃を図り、資本の減少を行うものであります。</p> <p>(2)減少した資本の額 資本の額60,000千円を55,000千円減少して5,000千円といたしました。</p> <p>(3)資本の減少の方法 発行済株式数の減少は行わず、資本の額55,000千円を無償減資いたしました。</p> <p>(4)資本の欠損填補する額 55,000千円のうち、30,827千円を資本の欠損に填補いたしました。 資本の欠損に填補されない24,172千円はその他資本剰余金といたしました。</p>								
<p>2. _____</p>	<p>2. 連結子会社であります株式会社ダイブと株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年5月12日開催の両社の取締役会及び平成18年6月8日開催の両社の株主総会の決議に基づき、平成18年7月1日下記のとおり合併いたしました。</p> <p>(1)合併の目的 営業及びサービスの一本化により、よりスピーディーな顧客サービスの実現及び業務効率の改善を図ることを目的としております。</p> <p>(2)合併の方式 存続会社を株式会社ダイブ、消滅会社を株式会社モバイルコミュニケーションズとする吸収合併方式であります。</p> <p>(3)合併比率及び合併交付金 本合併は、当社の100%子会社同士の合併ですので、株式及び合併交付金等の交付はありません。</p> <p>(4)資産、負債及び純資産の額 株式会社モバイルコミュニケーションズの平成18年5月31日現在では、資産合計、負債・純資産合計は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="917 1742 1284 1883"> <tr> <td>資産合計</td> <td>16,026千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>9,297千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>6,728千円</td> </tr> <tr> <td>負債・純資産合計</td> <td>16,026千円</td> </tr> </table>	資産合計	16,026千円	負債合計	9,297千円	純資産合計	6,728千円	負債・純資産合計	16,026千円
資産合計	16,026千円								
負債合計	9,297千円								
純資産合計	6,728千円								
負債・純資産合計	16,026千円								